

平成 28 年度第 3 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 平成 28 年度第 3 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 平成 29 年 3 月 21 日（火） 13 時 30 分から 15 時 10 分まで
- 3 開催場所 一関市役所 議会棟議員全員協議会室
- 4 出席者
 - (1) 委員 千葉実（座長）、千田志保、伊藤龍治、小野寺真澄、佐々木吉幸、滝上明日香、加藤慶一、小家文彦
渡邊美紀子
欠席委員 河合純子（副座長）、佐藤馨、佐藤進、佐藤善子、柴田尚志、鈴木里美、野村勉
 - (2) 事務局 熊谷雄紀市長公室長、佐藤正幸政策企画課長、藤島修政策企画課主幹、宍戸勝幸政策企画課政策企画係長
- 5 議 題 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 2 人（報道機関）
- 8 協議内容

一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について

資料No.1「平成 29 年度予算の概要」、資料No.2～4「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定案、同新旧対照表、同具体的な事業一覧」により事務局から説明を行った。

以下、全般について委員から発言を求めた。

- 委 員
- ・地域には地銀、信用金庫、JA 等多くの金融機関があるが、それぞれ多くの取引先を持っているので、行政だけではできない課題については相談したり、利用したりするなど、民間を活用してほしい。
 - ・仕事づくりの面では、地場企業が工場を建てて雇用を増やしてもらうことが望ましいが、なかなか難しい面もあるので、工業団地などへの企業誘致に力を入れて、働く環境を作っていくしてほしい。東磐井から水沢、北上に通うのではなく、市内に雇用の場があることが望ましい。
 - ・奥州市では、市が誘致企業に対して、県単融資に係る利子補給を行い、3 億円を限度に 3 年間利息がかからないという支援を行っており、PR として効果的だと思う。

- ・子育て支援の面では、母親で子どもを預けられれば働きたいという“潜在労働力”が多くおり、看護師等の資格者も含まれる。子育て支援、仕事づくりという側面のほか、労働力不足への対応にもなるので検討されたい。

- 委員
- ・最近の雇用情勢としては、求職者が前年度から1割近く減っており、人数としては二十数年ぶりの低い水準となっている。
 - ・求人倍率を業種別に見ると、建設関係の技術・技能、介護・福祉関係や交通誘導警備などが高くなっている。
 - ・保育については、子どもを預けられれば働きたいという潜在求職者はいるが、ハローワークに求職登録している人数が少ない。
 - ・建設技術者は不足しているが、資格を持っている人は既にどこかで働いており、別業種に転職したいという話になっても、勤め先から引き止められる、という話も聞く。
 - ・建設業に限らず福祉分野もだが、人手不足といわれる業界では、資格者を置かなければならない場合があり、去る人を引き留めなければならない。
 - ・介護の職場環境について、悪い方に増幅されて捉えられているのではないか。職業訓練なども行われているが、修了しても必ずしも介護の仕事に応募する訳ではない。
 - ・今年度、介護関係の面接会を2回実施し、それぞれ70人程度が参加したものの、就職に至ったのは1割程度であった。
 - ・高校生の就職内定率は100%近いが、管内就職率は50%を切るくらいである。理由の一つとして、県内と宮城県で給料が月1～2万円程度差があることが考えられる。
 - ・就職内定の状況を見ると、採用活動開始直後は東京と宮城県が同程度であるが、最終的には東京が多くなる。
若者は都会に憧れるものであり、引き止めることは難しいが、仕事だけではなく私生活の面についても、戻ってきてもらうための環境を作る必要がある。

- 委員
- ・ことばの力を育てる教育について、子どもが幼稚園で毎日やっているが、難しい言葉も含めて言葉を覚えてくる。先生も一生懸命やっており、成功した例であると思う。

- ・小学校の社会の教科書が、一関市や県内について学ぶ内容となっており、地域のことを覚えるきっかけになっている。
- ・幼稚園の預かり保育は大きな一歩だと思う。公立幼稚園の預かり部分について、第3子が有料となるのは残念だが、今までになかった取組である。
- ・預かってくれる時間が延びることで働ける母親が増えるが、子どもが家にいない間しか働けないので、午前中のみなど、短時間の求人があると良い。

- 委員
- ・子育てについて、職場内結婚が多いが、産休・育休取得後に保育施設に空きがなく、女性が退職するケースが毎年のように発生している。
 - ・保育の有資格者がいなかったり、資格を持っていても実際には働いていない現状がある。市でも対策を講じているが、早急に増やさないと暮らしやすい環境にならず、若い人が定住しないことになる。
 - ・国の出先機関の撤退が続いており、市の中核機能が損なわれるほか、国の出先機関の数が市勢を表すものとして捉えられる面があり、企業誘致にあたっての魅力にも関わるので、市として留める、あるいは誘致するなどの方策を講じる必要がある。
 - ・高専生は卒業後に他県の工業系大学に進学しているので、市内に工業系大学の1学部でも誘致できれば定住につながるのではないかと。

- 委員
- ・雇用について、働き盛りの男性が親の介護のために働けなくなったり、勤務時間が制限されてしまうことがある。これに対する支援を考えていかなければならないが、中小の企業単独では解決できない問題であり、中小企業に対するバックアップを図ってほしい。
 - ・また、働く人目線での施策があるのは良いが、高齢者雇用、障がい者雇用、女性活躍などについても、企業としてはやりたくても実現できない現状があるので、市内の中小企業に対する支援を考えてほしい。
 - ・UIJターンのガイダンスを見ても、来場者が増えていない現状がある。若い人が地元を出ていくのは当然である一方で、自分を磨いて帰ってきてほしいが、市としてどの年代をターゲットとして、どのような人を呼び込むかの設定が曖昧のように感じる。
 - ・医療従事者への支援はあるが、保育従事者へのバックアップについても、待遇などが厳しいという声もあることからもっと充実させてほしい。

- ・小学校の社会科で一関についての授業があるが、順番としては日本全体から教えていって、地元は後回しとなっている。一関が県内のどこにあって、どのような街かということは、早い段階で教えてもよいのではないか。

委員 ・農協は地域に1万6千人の組合員がいるが、協同組合が経済の中で重視されていないように感じる。農協としても地域の活性化を掲げているところであり、市においても、地域活性化の材料として、経済組織としての協同組合を利用してほしい。

委員 ・U I Jターン、特にUターンの部分に力を入れたいということで、来年度は県と県南の8市町とで、首都圏で県南エリアをPRするイベントを開催したい。

- ・U I Jターンについて特定の年代に特化するのは難しいところであるが、今回は仕事の面にターゲットを絞って、20～40代の方を対象とすることを考えている。また、得られた結果を次の取組に活かしていきたい。
- ・総合戦略から終了した事業を削除しているが、成果の取りまとめの際に、これまでの取組として出てくるのかを確認したい。

委員 ・県内で目立っている取組として、

- 一関市では空き家対策と移住対策のマッチングを行っている。
- 久慈市では大学院卒などの高学歴者の取り込みとして、自動車のコンピューター関係の企業を誘致し、研修費用を補助して、入社後に東京の本社で研修を受けられることとしている。
- 岩泉町では、インターンシップを町ぐるみで受け入れている。

この3つの事例を県内で紹介しているところ。

- ・インターンシップに力を入れている市町村は定着率が高くなっているところであり、事例を学びながら全県に広げていきたい。
- ・旅行会社が人口減少に危機感を持ち、市町村に入ってビジネスチャンスを探っている動きが見られる。

例えば、久慈市では健康と結び付けたツーリズムの商品化を図ったり、二戸市では高校への出前講座を行ったりしている。

- 事務局
- ・ここまでのご質問、ご意見についてお答えする。
働ける場の確保ということで、市としても企業誘致に取り組んでおり、狐禅寺に貸工場を作り、入居いただいているところである。
最近では機械化が進むなど、企業誘致により直ちに大規模な雇用創出には結びつかない面もあるが、事業誘致も含めて取り組んでいるところである。
 - ・子育て支援については、子どもを預ける場所の確保が課題であり、待機児童の解消に向けて取り組んでいるところであるが、保育士の確保が大きな課題となっている。
資格を持っていても働いていないという方に聞くと、現場を離れての不安があるとのことで、市でも保育士バンクの設置や研修など、現場に戻りやすい環境づくりに取り組んでいるところ。
 - ・医療・介護分野での人材不足も課題となっており、昨年度から奨学金事業を行い、人材の確保を図っているところである。
 - ・ことばの教育については、現場の声により時間や教材などを見直しながら、引き続き取り組んでいく。
 - ・国の出先機関の撤退については全国的な傾向であるが、特に県境である当地域において影響を受けることから市長も危機感を持っており、同じ課題を持つ宮城県北との連携を進めるきっかけとなったところである。
 - ・介護について、施設への入所に係る待機の問題があるが、介護施設でも人材の確保が難しい状況である。奨学金などの制度を作るとともに、職場定着に向けた企業の研修への支援に取り組んでいる。
 - ・移住定住については、ターゲットを明確にして取り組むことが大切と考えており、若い人や子育て世代に来てもらうことにより地域への効果が見込まれるので、力を入れていく必要がある。
 - ・地方創生は行政だけでは進められず、総合戦略においても様々な分野で民間の力を借りながら取り組むこととしているので、引き続きご協力願いたい。
 - ・終了した事業の取扱いについて、総合戦略では今後取り組む事業を掲載することとして終了した事業を削除したものであるが、最終的に成果を取りまとめる際には、どのような取組をしたかが明らかになるようにしたい。
- 委員 (座長)
- ・介護、保育分野の体制や人材確保の問題と、金融機関ほか民間との連携についての2つが大きな論点と思われるが、さらにご意見をいただきたい。

委員 ・平泉レストハウス内に、県内で2つ目となる海外発行カード対応ATMを設置したように、市からの要望等があれば対応していきたい。

・保育・介護人材の確保について、従業員を確保するためには他よりも給料を高くしなければならず、民間企業の苦労は並大抵ではないところ。他市より給料を上げて来てもらうところまでやらないと問題は解決しないと思う。保育士の給料を上げて異論は出ないと思われ、民間はそこまでやっていることから、必要なことだと思う。

委員 ・福祉関係の職の状況について、また行政と民間との連携についてはどうか。
(座長)

事務局 ・現在の状況について説明する。

当市の28年度の待機児童数は県内で一番多かったが、今年4月1日現在の見込みとしては、厚生労働省基準ではゼロになる見込みである。

・民間との連携については、ILCの誘致について、政府の決定を待っている状況であるが、決定すれば外国人研究者等の来訪が増え、ホテル、駅、ATM、両替などの対応が変わってくることから、関係する方々に話を聞いて対応を考える必要がある。

・また、金融機関と地方創生に関する連携協定を締結し、具体的には空き家の改修について連携して取り組んでいるところである。

委員 ・人口が減り、産業規模が小さくなってもエリアは小さくならない。農協は利用が少ない店舗やATMもインフラとして維持しているが、限界にきているところであり、行政が主導して、地域に共同のATMを置くような発想がほしい。

・婚活や、学校田への協力や食育など教育についても手掛けるなど、産業ありきではなく、地域の幸せづくりのお手伝いをしているところであり、農協について、国・県・市が活用すべき組織であるという認識がほしい。

委員 ・集落の単位が小さくなってくると、行政の手が十分に届かないということがある。最近「小さな拠点づくり」という取組もあるが、どう連携していけるかだと思う。

- 委員 ・ 個人も法人も住民であるという気持ちで、地域のために頑張っていければよいと思う。
- 委員 ・ 待機児童の問題について、第1希望でないから入らない、ということが言われているが、実際には第1希望ではない、多少遠い施設でも入れるが、兄弟でバラバラになるのは大変なので入れられない、ということはある。
- 委員 ・ 介護について、新しい施設ができて職員の募集をかけると、他の施設で勤めている人が多く応募するということがある。働いている中でのしがらみをリセットできるという面もあるように思う。
- 委員 ・ 保育士について、若い人材を求めても、子育て中で働けない世代でもあるので、子育てが終わった世代を求めても良いのではないか。
- 事務局 ・ いただいた御意見については、すぐに対応できるものと時間がかかるものがあるが、いたずらに時間をかけるのではなく、スピード感を持って検討したい。
- 事務局 ・ 新年度に平成30年度以降の事業を検討するうえでご意見について取り入れ、総合戦略の更なる改定を図っていきたい。

9 担当課 市長公室政策企画課